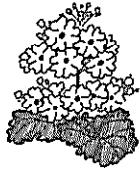


21世紀を担う若者の教育について思うこと



隨筆

米山 宏*

21世紀がスタートして数ヶ月がたった。20世紀を回顧でき、そして21世紀への抱負を語ることができる生を受けたことを嬉しく思っている。20世紀はどんな時代であったのか、ということについては昨年いろいろと論じられた。特徴的なことは、1) 戦争が場所を変えてほぼ絶え間なくおこり、なかでも世界規模での戦争が二度もあった、2) 共産主義革命が起こって終焉した、3) 科学技術が飛躍的に進歩し、特に先進国では過去100年の間に生活様式が激変した、などであろう。考えてみれば、自動車、航空機、ラジオ、テレビ、パソコン、携帯電話、家電製品といった具合に、20世紀に入ってから我々の生活を変えた機械、器具を挙げることは容易である。また、抗生物質の発見や医療技術の著しい発達で人間の平均寿命が大きく伸びた。わが国は太平洋戦争によって国として壊滅的な打撃を蒙ったが、日本人特有の優れた能力、勤勉さ、チームワーク力などが総合されて技術を売る経済大国になった。このような過程で我々は年を追うごとに経済的に豊かになった。そして、工学、技術社会の中で過ごしてきた者にとっては、科学技術の飛躍的進歩に多少とも貢献したものと思う。

我々はいまや種々の科学技術成果の恩恵にあずかることができ、このことで他の国の人々から羨望の目で見られる状態にあるが、バブルがはじけた1990年代に入ってから、社会秩序の乱れを感じるようになった。特に最近の2、3年は著しい。飛行機の操縦をしたいがために飛行機をのっとり操縦士を殺す、保険金目当てで従業員を殺す、保険金目的で我が子

を殺す、我が子が邪魔になった、あるいは言ふことを聞かないという理由で殺す、といった具合に、日本人の精神的に病んでいる状態を反映した事件が次々と報道される昨今である。また、社会が病んでいるのは青少年にも影響が出ており、バスのっとり殺人事件や人を殺してみたいという動機を実行した事件、16歳のカップルによるタクシー運転手刺殺事件など、かっては未成年者が起こすとは考えられなかった事件が発生している。我々は、絶え間なく報道されるこのような異常な凶悪事件に慣れてしまって感覚も麻痺し、たいへんな社会にいるということを実感できなくなっているのではないか？ 一日も早くこのような異常な犯罪が起る根源を解明し、それを取り除かなければ、日本が今後ともに世界をリードする国のひとつとして活躍を続けるのが難しいよう思う。異常な状態を引き起こしている原因については、いわゆるマスコミや有識者で諸説あり、解決に向けて社会全体としてのベクトルが合わないことが、事態を益々深刻にしている。1) 物質文明の発達によるカネ、モノへの価値の偏重、2) いわゆる戦後教育、3) 少子化、4) 核家族化、5) 受験戦争、などが複雑に絡み合っていることは間違いないであろうが、全員が批評家であっても問題は解決しない。まず、考えられることについて対策を立て、実行に移すことであろう。先般の少年法の改正は、賛否両論あるが主として、未成年者が引き起こす凶悪事件を抑止することを期待したものである。いっぽう、教育改革国民会議が昨年12月22日に出した最終報告書は、教育環境や学校運営等の改善によって、明日を担うにふさわしい人間性の豊かな人材を育成し、このことによって抜本的に社会を変えることを期待するものであるといえる。

私は1999年4月より阿南工業高等専門学校に勤めているので、大阪大学に勤務していたときよりも若い年代の青少年の現状と将来にいやがうえにも関心が向く。とくに種々の凶悪事件を起こしている15-19歳の年齢層の学生が学校の中心なだけに、事件



* Hiroshi YONEYAMA
1937年6月21日生
大阪大学工学部応用化学科卒業
現在、阿南工業高等専門学校
校長、工学博士、工業物理化学、
電気化学
TEL 0884-23-7100
FAX 0884-22-5424
E-Mail yoneyama@anan-nct.ac.jp

が報道されるごとに考えさせられる。この年代の若者は今後20年もすれば、日本の中核を担うことになる。それだけに、何よりも健全な発達を積極的にサポートする社会体制が望まれるが、実際は極めて不十分である。たとえば、法律は未成年者に酒、タバコを禁じているが、街中のあちこちにこれらの自動販売機が設置されている。卑猥なアダルト雑誌の閲覧も禁じているが、多くの店頭で自由に立ち読みできる状態にある。新聞もしかりである。自分の分別によってこのようなものに関わるなというのがいまの日本社会の道理である。そして、教育現場では未成年者にこれらの害毒性を説明して関わらないように指導しろというのが基本的な考え方のようである。このような状況はカネ、モノを重視したビジネスを最優先させる今の社会のあり方を反映した姿である。しかし、自動販売機を設置しない、アダルト雑誌を店頭に陳列しない方が抑止力のあることは誰の目に見ても明らかである。現状は禁を破っている若者が多くいて、彼らにとっては法律を守る意識は育つべくもない。ようやく酒・ビールの自動販売機規制が行われようとしているが、たばこは手付かずのままである。教育改革国民会議の最終報告書では、有害情報から子供を守る法整備の必要性を指摘しており、早急に実現を望みたい。

いっぽう、いわゆる戦後教育という点で見れば、過去50年間は個人の権利、自由に重きをおいた平等主義にもとづく人間教育が行なわれてきた。老若男女を問わず個々の人間が対等に尊重される社会の実現を目指したことに対しては、一定の成果を収めてきたように思われる。しかし、自己の権利意識は強く持つものの、他人も同様の権利があるという意識には乏しい利己的な人間が多く輩出することになった。最近報道される多くの殺人行為はその極限の形として出たものであろう。また、各人が犯すべからざる権利を持っているという考えが強く行きわたり、他人の言動に第三者が立ち入る余地が少なくなった。そのため、共同社会を構成していく上で望ましくない事象を目あたりにしても、はたから注意を喚起することを控えるようになった。早い話が、電車に乗るとお年寄りを押しのけてでも我が子に座席を取らせる若い親を良く目にする。しかし、これを注意する人はほとんどいない。注意することによってその後起こるかもしれないイザコザを考えると口出ししないでおこうという気持ちにもなる。教育

改革国民会議最終報告書に「道徳を教えることをためらわない」ことが明記されたのも当然だろう。

すでに議論が尽くされた感があるが、いまの若者の多くは、少子化の流れの中で過保護に育てられ、小さいときから一人一室を与えられ、テレビ漬けで毎日を過ごすなど、情報過多の受身の生活に陥りやすい。その結果、10代半ばに達しても自分自身のしっかりとした考え方を定まらず、仲間と歩調を合わせた行動にのみ納得し、安心するという状況ができやすくなっている。友達がタバコを吸えば自分も吸うというように、若者の茶髪や、中高生の貞操観念の喪失なども仲間と歩調を合わせていれば安心という心理が働いて広まったように思う。マスメディアがこれらに積極的に関与したことでも情報化社会のなせる業である。隔離された状態でほとんど叱られることができなく育てられると、社会生活を送る上でのマナーに欠けた子として成長することになる。私の勤務する学校でも、駅やその近郊から他人の自転車を無断借用して登校してくる、あるいは、他の学生の物品を無断で使用する、といった事例があった。本人にはすぐに元に戻す考えがないので、いわゆる窃盗になるが、問題になってしまっても当人には罪の意識がない。家では大事にされるあまり、すべて自分の思うようになるという形で育てられている結果としか考えられない。

教育改革国民会議最終報告書は家庭教育の重要性を指摘し、これを支援する方法を提案している。家庭教育は幼少の頃からきめ細かく行うことが必要であることを考えると、その成果が社会の中に見えてくるまでには時間がかかる。ましてや、世の中がかなり変わるために、30-50年といった長時間をするかも知れない。しかし、必要なことは実行するしか道はない。外見的な判断をする限り、我が子の教育ができず学校に頼り切る親や、自分で我が子を指導できないが学校に細かな注文をつけてこれをさせようとする親が多数いるようである。

本年度から始まる第二次科学技術基本計画では、日本のるべき姿として、1)知の創造と活用で世界に貢献できる国、2)国際競争力を備え持続的に発展できる国、そして、3)安心安全で快適な生活ができる国、と定めている。そして、政府は向こう5年間で24兆円を投入することである。国民総生産の1%にあたる額で、従来にはなかった高額の研究資金の投入である。情報通信、環境、生命科学、ナノ

テクノロジー・材料、に関する研究を重点的に進めるとのことであるが、日本の将来ビジョンにマッチした世界に誇ることができる研究成果が生み出され、世界から敬愛される技術先進国として存在できることを期待したい。しかしながら、研究成果を生むのが人間であれば、それを使うのも人間である。いかに立派な研究成果をあげても、それを利用する人間が、しっかりととした倫理観、価値観を持っていなければ、研究成果が人類を滅ぼす方向に機能することにもなりかねない。昨年度東海村で起こった臨界放射能事故は、まさに現代の世相を反映したモノ、カネに偏重した価値観によって引き起こされたものとしか考えようがない。原子力の平和利用に限らず、遺伝子情報の解明やクローリン技術など、科学の成果は使いようによっては人間の存廃に関わるきわどいところまで発達してきている。このような状態を考えると、人間社会を形成する上で最低限必要なモラルを各人がしっかりと持つことが、今後ますます重要になると思われる。そのためにも、幼少からきちんとした人間教育を施すことが必要である。高専、短大、大学における教育、いわゆる高等教育では、これまでどちらかといえば専門の基礎知識や技術

のノウハウを教えてきたが、これからは科学技術を人間の幸福のためにのみ活用するというきっちりとした倫理観を有する技術者を育てることを念頭において教育にあたる必要があると思う。いま教育改革論議が盛んであり、教官の意識改革をはじめ、教育活動についての自己点検・評価や外部評価、あるいは学生による授業評価等々いろいろな提案、提言が出されており、設置基準の中に取り入れられたものもある。いずれもそれぞれの観点から意味のあるものと考えているが、これから技術者教育がどうあるべきかという点について、いま一度考えることも必要ではなかろうか。そういう点からいえば、技術者資格の国際相互承認制度を前提として進められている日本技術者教育認定機構の教育認定は、ひとつのガイドラインを示すものとして貢献することが期待できる。ここには記さなかったが、今の若者には基礎学力低下という深刻な問題もある。研究を推進する環境が整備されても、これを行う肝心の人が育っていなければ徒労に帰すことになる。科学技術会議が定めた日本のるべき姿をきっちりと実現するためには、この問題に対しても早急な打開策が立てられることを願ってやまない。

